

第2回推進チームにおいて、座長(副大臣)より示された中間整理案が委員に承諾され、今後、以下の方向性で進めることとなった。

## 1. 基本3原則

- ①国、地方公共団体、民間企業等が一体となり、オールジャパンの体制で取り組むこととし、まず国ができることから率先して取り組むこと
- ②進展目覚ましい情報通信技術を積極的に活用し、防災先進国として世界をリードする取組とすること
- ③各省庁の知見、組織、予算を総動員し、課題解決に資する実効性のある成果を創出すること

## 2. 「災害情報ハブ」の在り方

### (1) 検討の視点

- ①地方公共団体における防災情報システムとの連携、各種計画等の実効性確保に資するよう留意
- ②官民協力の下、実証実験等に積極的に取り組む
- ③SIP4DやG空間情報センター等の既存の知見・取組の活用

### (2) 検討の方向性(重点テーマ)

- ①被災者の避難動向：ビッグデータ(携帯電話位置情報等)を活用して動向を把握する手法の検討
- ②指定避難所・物資集積拠点等：施設等に係る情報の事前整理、災害発生時の避難状況等の把握
- ③電気・ガス・水道等のライフライン：ワンストップでの状況把握
- ④道路、鉄道、空港、港湾等の主要施設：被害状況、通行可能実績、運行・運航状況等の情報共有
- ⑤物資調達・輸送：避難所までの物資輸送状況の「見える化」

### (3) 当面の成果目標(今年度目途まで)

- ①情報項目ごとに、提供主体・範囲・期間・形式等を整理・カタログ化
- ②関係機関間における共有のためのルール・枠組みの構築

### (4) 実効性の確保のための新たな取組

- ①発災時における地方公共団体の負担軽減の観点から、「災害情報ハブ」に精通した官民で構成するチームにより、効果的かつ効率的な災害対応を可能とする体制を構築
- ②平時より訓練等を通じた習熟を図る

### (5) 検討のプロセス(作業部会にて)

- ①各主体におけるニーズを踏まえ、情報項目整理
- ②項目ごとに現状整理、短期・中長期的な目標を設定し、課題抽出
- ③課題解決のための取組を整理、各省庁において所要の予算要求等

## 3. 広報・報道の在り方/ わかりやすい情報提供

まずは関係機関間における情報共有及び災害対応への活用について検討

→整理された情報について、住民へのわかりやすい情報提供の観点から広報・報道の在り方について必要な検討を行う

## 4. 着実な実装化及び 最新技術の活用検討

①情報共有のためのルールについて、可能なものから実装していくために、平成30年度概算要求へ所要の措置を図る

②今後、実用化が見込まれる最新技術の防災分野への積極的な利活用により、産業活性化や地域課題解決等の平時利用を含めた実証等を検討

# 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム構成員

参考1

○座長  
内閣府副大臣（防災担当）

※中央防災会議 防災対策実行会議 災害対策標準化推進WGに設置

（平成29年7月31日現在、敬称略、五十音順）

## ○委員

（業界団体・関係機関等）

栗飯原 勝胤 日本防災産業会議情報分科会長  
阿佐美 弘恭 株式会社NTTドコモ代表取締役副社長  
天野 肇 特定非営利法人ITS Japan専務理事  
岩崎 一雄 一般社団法人日本経済団体連合会

政治・社会本部長

荻原 正吾 公益社団法人全日本トラック協会常務理事  
甲斐 隆嗣 株式会社日立製作所社会イノベーション  
事業推進本部新事業推進本部担当本部長

高田 直人 全日本空輸株式会社取締役専務執行役員  
高橋 丈晴 イオン株式会社執行役管理担当兼

リスクマネジメント管掌

多田 進一 一般社団法人日本ガス協会常務理事  
玉木 良知 日本貨物鉄道株式会社取締役兼執行役員

経営統括本部長・総務部長

橋爪 尚泰 日本放送協会災害・気象センター センター長

村瀬 毅 日本通運株式会社 業務部長

村林 聡 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
代表取締役社長

八代 浩久 電気事業連合会理事・事務局長

吉村 宇一郎 石油連盟常務理事

（地方公共団体）

鈴木 英敬 三重県知事  
立谷 秀清 相馬市長  
西村 博則 益城町長

（大学・研究機関関係者）

臼田 裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
総合防災情報センター長

柴崎 亮介 東京大学空間情報科学研究センター・  
生産技術研究所教授

田村 圭子 新潟大学危機管理室教授  
林 春男 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授  
国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

（オブザーバー）

一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本建設業連合会

（関係省庁）

内閣官房(副長官補（事態対処・危機管理担当）付、IT総合戦略室、国土強靱化推進室)、内閣府(科学技術イノベーション、共生社会、防災)、警察庁、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁、気象庁、海上保安庁、防衛省

## 開催日と今後の予定

平成29年4月10日 第1回推進チーム

平成29年10月頃 第3回推進チーム

平成29年7月31日 第2回推進チーム

平成30年2月頃 第4回推進チーム

## 背景

- (1) 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討WG報告等を踏まえた修正
- (2) 平成28年台風第10号災害を踏まえた課題と対策の在り方(報告)を踏まえた修正
- (3) その他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正

## 主な修正項目

### (1) 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討WG報告等を踏まえた修正

#### ① 地方公共団体への支援の充実

- 首長や幹部職員を対象とする研修による災害対応力の向上
- 地域や災害の特性を考慮した派遣職員の設定

#### ② 被災者の生活環境の改善

- 避難行動要支援者名簿情報の適切な管理
- 避難所運営に当たり専門家等との定期的な情報交換

#### ③ 応急的な住まいの確保や生活復興支援

- 住家被害認定調査に関する体制の強化
- 罹災証明書の交付等を支援するシステムの活用検討

#### ④ 物資輸送の円滑化

- 配送状況やニーズ把握のための情報共有システムの整備
- 輸送拠点として活用可能な民間事業者施設の把握

#### ⑤ ICTの活用

- 情報共有・活用に係るルール検討、最新のICTの導入

#### ⑥ 自助・共助の推進

- 生活再建に向けた事前の保険・共済等の普及啓発・加入促進

#### ⑦ 広域大規模災害を想定した備え

- 庁舎・避難所等の耐震化等による安全性の確保 等

### (2) 平成28年台風第10号災害を踏まえた課題と対策の在り方(報告)等を踏まえた修正

- 避難勧告等の対象者の明確化、わかりやすい避難行動の伝達
- 災害時の優先業務の絞り込み、全庁をあげた体制の構築
- 要配慮者利用施設の非常災害に関する具体的計画の作成
- 避難情報について、「避難指示(緊急)」及び「避難準備・高齢者等避難開始」へ名称変更 等
- 国や都道府県の市町村に対する助言・情報提供

### (3) その他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正

- 「原子力災害対策マニュアル」の改訂等を踏まえた修正(現地での具体的な避難等の実施方針の作成・共有 等)
- 港湾管理者及び漁港管理者による緊急通行車両の通行確保
- 企業における緊急地震速報受信装置の活用 等